

市議会2月定例会で、令和5年度当初予算が原案どおり可決されました。一般会計は、446億9,500万円。前年度と比較し9億9,500万円、2.3%増となりました。今年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など社会経済情勢の変化に対応しつつ、国・県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組みます。また、持続可能な財政運営を念頭に置き、創意工夫のもと第2次総合計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現を目指し、進めていきます。

令和5年度 当初予算

☎ 財政課 ☎ 36-7123

3 産業基盤の強化

物価・燃料費高騰などの影響を受けやすい中小企業・小規模企業の事業継続を支援し、経営基盤の強化や新事業の創出を図ります。農業においては、効率的で生産性の高い農業経営の実現を目指し、「実質化した人・農地プラン」を確実に推進していきます。

さらに観光においては、大井川川越遺跡、蓬萊橋、大井川鐵道といった地域資源・文化資源を活用し、更なる交流人口の拡大と地域経済の活性化につなげます。

4 変化に適応し、活躍できる人づくり

子育てにかかるさまざまな負担の軽減や不安の解消のため、妊娠期から子育て期までの一貫した伴走型相談支援を継続します。教育分野では、1人1台端末を効果的に活用し、学習の基盤となる情報活用能力などを身に付けた児童・生徒を育て、「子どもが主体となる学習」を推進します。また、医療や介護が必要な状態になっても誰もが安心して暮らせる地域の支え合いの仕組みづくりを推進するとともに、フレイル予防につなげる「eスポーツ事業」に新たに取り組めます。

5 未来へつなぐまちづくり

私たちの故郷を未来につなぐため、エネルギー効率の向上や太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギー導入を促進し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進めます。また、誰もが自分らしく暮らせる地域であり続けるために「ダイバーシティ&インクルージョン」という考えのもと、このまちに関わる全ての人との連携を深めながら「協働のまちづくり」を進めていきます。

Ⅰ 施政方針Ⅰ

第2次島田市総合計画後期基本計画の2年目となる、令和5年度が始まりました。

令和5年度は、後期基本計画に位置付けた未来につながる3大戦略である「循環型社会」「縮充^{しゆくじゅう}」「DX」を指針として、社会経済状況を敏感に捉え、時代の変化に柔軟な対応をする「強さとしなやかさ」を備えた持続可能なまちづくりを、一歩先へと進めていきます。

島田の「今」を預かる私たちが、責任を持って判断し、自信を持って実行することで、この島田市を未来につないでいきます。

このまちの未来のために、 踏み出した一歩をその先へ

1 市民の安全・安心を守るまちづくり

市民が安全に暮らせるまちづくりを進めるため、河川や水路の改修、急傾斜地崩壊対策などに取り組めます。「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成と、地域防災力強化の取り組みを進め、引き続き市民の安全・安心の確保に努めます。

2 便利で快適な暮らしやすいまちづくり

デジタルの技術や力を活用し、市民サービスのさらなる向上を目指します。また、生活に必要なサービス提供施設の立地や居住を拠点に集中する「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりなどにも取り組み、誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めていきます。

2 教育

子育て・教育環境が充実するまちづくり



島田第一小(新校舎と体育館)完成イメージ

○島田第一小学校改築事業	19億 1,836万円
○認定こども園等施設型給付費	17億 6,754万円
○こども医療扶助費(通院医療費無償化)	4億 1,048万円
○民間保育所等助成事業	2億 3,647万円
○民間保育所施設整備助成事業	1億 718万円
○出産・子育て支援事業	6,067万円
○小学校再編事業	3,678万円
○ネウボラ推進事業	116万円
◎小中一貫教育推進事業	59万円

令和5年度

主要事業

7 Seven Themes 7つのテーマ

令和5年度当初予算に計上した主要事業について、島田市総合計画で取り組む7つのテーマに分けて紹介します。

◎は、令和5年度の新規事業です。

3 経済

地域経済を力強くリードするまちづくり



新東名島田金谷 IC 周辺工業用地

○企業立地促進事業費補助金	5億 297万円
◎川根温泉施設整備事業	5,574万円
○地域木材利用促進事業	2,529万円
◎新規就農者育成総合対策事業	675万円
○リノベーションまちづくり推進事業	507万円
○ビジネススクール運営事業	500万円
◎海外展示会出展事業費補助金	200万円
◎みどりの食料システム戦略推進事業	22万円

1 安全

安全で健やかに暮らせるまちづくり



eスポーツ教室

○消防救急広域事務委託費	10億 6,142万円
○養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	1億 2,298万円
○通信機器管理経費	2,804万円
○水防対策事業	747万円
○任意予防接種事業	726万円
○子どもの学習・生活支援事業	413万円
◎eスポーツ教室事業	245万円

6 基盤

ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり



FDA 静岡県島田市号の命名式

○ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	3億 711万円
○谷口中河線改良事業	2億 7,745万円
◎吉田大東線道路整備関連事業	4,000万円
○緊急浚渫推進事業	2,400万円
○空港周辺プロジェクト推進事業	1,837万円
◎道路整備プログラム改定事業	1,155万円
◎みどり幼稚園跡地整備事業	860万円
◎賑わい交流拠点マルチモーダル推進事業	372万円

4 環境

住みよい生活環境、自然とともに生きるまちづくり



高性能林業機械による森林整備

○ガス化溶融施設管理運営経費	11億 8,527万円
○コミュニティバス運行管理経費	2億 6,566万円
○リサイクル事業	2億 2,803万円
○森林環境整備促進事業	3,450万円
◎大井川鐵道災害復旧支援事業	1,666万円
○住宅用省エネルギー設備設置促進事業	1,300万円
○中古住宅活用促進事業	903万円
◎自転車ネットワーク計画策定事業	807万円
○環境対策推進事業	223万円

7 経営

人口減少社会に挑戦する経営改革



市役所新庁舎内観(エントランス)完成イメージ

○市役所新庁舎整備事業	36億 3,773万円
○電算機器維持経費	3億 1,504万円
◎新庁舎情報ネットワーク整備事業	2億 3,931万円
○金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業	1億 5,175万円
○デジタル変革推進事業	5,530万円
○文書管理システム導入事業	2,457万円
○マイナンバーカード交付事業	1,007万円
◎議案ペーパーレス会議システム導入事業	152万円

5 文化

歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり



諏訪原城跡ツアー

○文化施設管理運営経費	1億 5,486万円
○プラザおおるり施設改修事業	1億 2,769万円
○川越し街道整備事業	5,061万円
○シティプロモーション推進事業	971万円
○諏訪原城跡プロモーション事業	691万円
◎中山間地域支援事業	267万円
◎埋蔵文化財施設整備事業	248万円
◎企業版ふるさと納税推進事業	57万円

令和5年度 一般会計当初予算 446億9,500万円

市の会計の構成

島田市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計で構成されています。

一般会計は、まちづくりや福祉、産業経済や教育など、市の全般的な事業を行うための会計です。

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行う会計で、事業の収支を明確にするため、一般会計と経理を区分しています。現在、国民健康保険事業などの6つの特別会計を設けています。

企業会計は、事業収入により公共の利益を目的に経営する事業の会計で、水道事業・病院事業・公共下水道事業の3つの企業会計を設けています。

一般会計当初予算

歳出

総務費は、職員の定年退職に係る退職手当の減などにより、前年度比7億3,539万円（8.5%）の減額となっています。

また、衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染症予防費の減などにより、前年度比5,024万円（1.1%）の減額となっています。

一方で、教育費は、島田第一小学校改築事業費の増などにより、前年度比10億8,860万円（22.6%）の増額となっています。

会計別予算額

会計名	予算額	前年度対比
I 一般会計	446億9,500万円	2.3%
II 特別会計	209億8,762万円	△0.4%
国民健康保険事業	93億113万円	△0.6%
土地取得事業	8億408万円	3.8%
休日急患診療事業	1,697万円	△71.6%
介護保険事業	93億8,233万円	△0.1%
介護サービス事業	8,255万円	8.2%
後期高齢者医療事業	14億56万円	△0.4%
III 企業会計	224億7,214万円	7.7%
水道事業	20億5,376万円	2.3%
病院事業	189億2,456万円	8.8%
公共下水道事業	14億9,382万円	2.4%
合 計	881億5,476万円	3.0%

歳出の性質別構成比率

性質	区分	構成比率
消費的経費 (63.7%)	人件費	13.3%
	物件費	20.6%
	扶助費	19.4%
	補助費等	10.1%
	維持補修費	0.3%
投資的経費 (18.7%)	普通建設事業費	18.5%
	災害復旧事業費	0.2%
その他の経費 (17.4%)	公債費	10.1%
	繰出金	5.4%
	投資及び出資金等	1.9%
予備費 (0.2%)	-	0.2%

■市債年度末残高見込額

区分	残高見込額		増減率
	R4 年度末	R5 年度末	
一般会計	436 億 8,086 万円	445 億 23 万円	1.9%
水道事業	32 億 7,489 万円	33 億 5,178 万円	2.3%
病院事業	159 億 7,968 万円	162 億 6,949 万円	1.8%
公共下水道事業	31 億 4,711 万円	30 億 7,787 万円	△2.2%
合 計	660 億 8,254 万円	671 億 9,937 万円	1.7%

※歳出、歳入および市債年度末残高の数値は、端数処理で調整しています。

市民 1 人当たりの
歳出予算はおおよそ

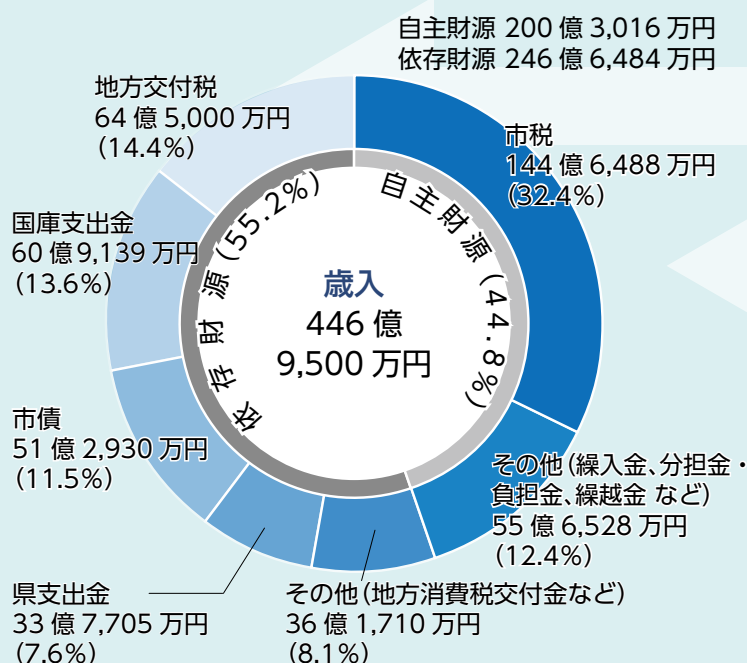
46 万 3,983 円

※令和 5 年 2 月 28 日現在の人口 9 万 6,329 人で算出。

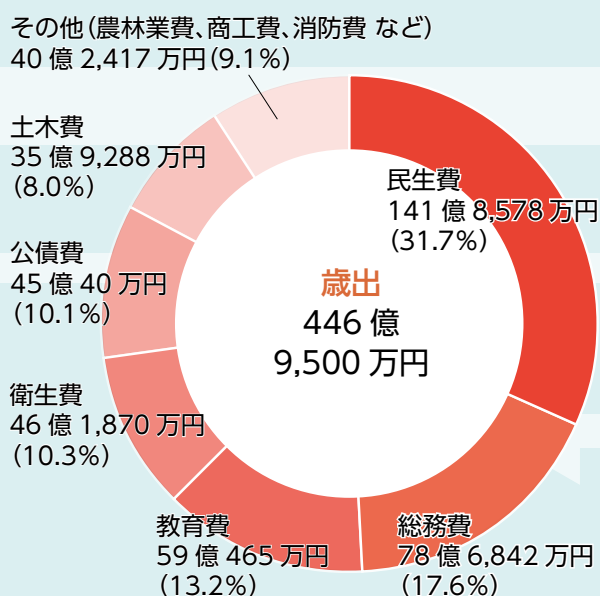
【歳入】 自主財源では、前年度比で、繰入金が公共施設整備基金繰入金の増などにより 6 億 8 千 6 百 7 1 万円（29・1％）の増額。また、市税が固定資産税の増などにより 2 億 7 千 5 百 5 8 万円（19％）の増額となりました。一方、財産収入が不動産売却収入の減などにより 1 億 4 千 4 百 9 2 万円（47・2％）の減額となり、自主財源比率は前年度比 1.1 ポイント上昇しました。

依存財源では、地方交付税が 5 億円（8.4％）の増額。また、国庫支出金（教育費・国庫補助金の増などにより 2 億 7 千 2 百 9 1 万円（4.7％）の増額となりました。一方、市債は、総務債、臨時財政対策債などの借入の減により 12 億 7 千 4 百 7 0 万円（19・9％）の減額となりました。

歳入の内訳（構成比：％）



歳出の内訳（構成比：％）



【歳入の部】
市税／市民税など市に納められた税金
繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金
分担金・負担金／保育所入園者の負担金など
国庫（県）支出金／国（県）からの補助金、負担金など
市債／市が借り入れるお金
地方交付税／市町村の実状に合わせて国から交付されるもの

【歳出の部】（目的別分類）
民生費／児童、高齢者、障害者福祉など
総務費／電算システムや戸籍・住民登録、庁舎の維持管理など
教育費／学校教育や社会教育など
衛生費／保健事業やごみ処理など
公債費／市債の返済金と利子の支払い
土木費／道路・河川・公園の整備、市営住宅の管理など

【歳出の部】（性質別分類）
物件費／施設の保守管理および一般事務
扶助費／生活扶助、医療扶助など
普通建設事業費／道路の新設・改良や施設の新築・増築など
繰出金／一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など

用語の解説